

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組1	ゆたかな農業の振興
取組の目的	消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

現状と課題	◎国の成長戦略(攻めの農林水産業)では、①担い手への農地の集約、②輸出や海外戦略の拡大、③6次産業化、農業のイノベーション化が掲げられており、TPP交渉を踏まえ、強い農業者づくりが求められている。 ◎安定的な農業生産を維持するために、担い手の育成や利用集積の推進などの経営効率を向上させるとともに、農業者が加工・流通にも関わる仕組みやICT推進による生産性・農業者所得の向上が求められている。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	農業産出額【億円】	目標値	114.4	114.6	114.8	115.0	115.0	1
		実績値	99.2	102.5	98.3	87.0	85.5	
2	認定農業者（経営体を含む）数【経営体】	目標値	245	251	257	262	268	2
		実績値	233	215	209	212	220	
3	地場産の農産物（お米以外）を使用した学校給食日数【日】	目標値	84	84	84	84	84	4
		実績値	69	71	141	175	179	
4	農地流動化面積【ha】	目標値	899.0	903.0	907.0	910.0	918.0	4
		実績値	867.0	926.0	955.0	960.0	962.0	
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている							評価結果の平均点	2.8

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎農地集約化や企業の農業参入を促進するとともに、3大基幹作物の消費拡大、市場開拓に向けた取組として、ブランド米の生産・販売や全国メロンサミットの開催、袋井ブランド茶販売促進に加え、ふくろい宣伝隊などによる県内外への販路開拓を進め、一定の成果が出ている。 ◎農地を有効に活用する取組が推進されるとともに、意欲ある農業者のもと、耕作放棄地解消の促進や地域での話し合いによる利用権設定が促進された。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎農業分野においても国際競争が避けられない状況となることから、強い農業の育成が欠かせない。新規就農者の育成を図るとともに、6次産業化や集約型農業、ICTの推進による生産性向上と企業による農業参入を積極的に推進する必要がある。 ◎地産地消の取組を進めることで、学校では食育推進や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が期待できる。市内農業者の経営の安定にもつながることから、地場産品を地域で食す取組の重要性や必要性は高まっている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎TPPの交渉を踏まえ、農業の自由貿易化までの時間は限られている。強い農業への育成が急務であり、生産性向上と法人化等を早急に進める必要がある。 ◎農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しているため、人・農地プランに基づき意欲と能力のある担い手への農地の利用集積を進めるとともに、安定的な農業生産支援や地域と一体となって、農地の有効活用に取り組む必要がある。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	環境保全型農業直接支援対策事業	3	3	3
2	ふくろいブランド米開発販売促進事業補助金	4	3	4
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	4	4	4
4	袋井市農業振興会補助事業	3	3	3
5	クラウンメロン振興事業	3	3	4
6	生産調整実行確保事業補助事業	3	3	3
7	農業経営基盤強化資金利子助成金	3	3	3
8	多面的機能支払交付金事業	3	3	4
9	袋井茶振興協議会補助事業	4	4	4
10	農業振興推進事業費補助金	3	3	3
11	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	3	3	4
12	6次産業化促進支援事業	3	3	3
13	はじめよう農業応援事業	3	3	3
14	袋井市鳥獣被害防止総合対策事業	4	4	4
15	経営所得安定対策推進事業	4	3	4
16	担い手育成支援対策事業	3	3	3
17	畜産振興対策事業(袋井市受精卵移植協議会補助金)	4	4	4
18	農業委員会事業	4	4	4
19	耕作放棄地対策事業	3	3	3
20	市民農園運営事業	4	4	4
21	出産・結婚祝い品贈呈事業	3	2	3
22	おいしい給食推進事業	4	3	4
23	学校給食センター管理運営事業	4	3	4
24				
25				
評価結果の平均値		3.4	3.4	3.2
				3.6

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.7	3.4	3.3

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化していることから、経営体等への農地集積を計画的に実施し、強い農業の育成に向け、多様な担い手の参画と連携を促進し、行政とJA、関係機関が協力して本市の農業を支えていく必要がある。 ◎引き続き、学校給食に地元産野菜のより一層の活用を図るとともに、地場産物の活用を広く周知し、安全・安心を確保する生産体制を確立する必要がある。	H27の評価	概ね順調
--	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	担い手の育成	↗	儲かる農業の推進のため、認定農業者の法人化や経営規模の拡大・多角化などを支援するとともに、意欲と能力のある新規就農者の育成として、農業経営指導・相談を受けられる体制を充実させていく。
2	利用集積の推進	→	農地の流動化を促進し、意欲と能力のある農家への農地の利用集積を推進するため、認定農業者及び大規模農業を営むビジネス経営体への利用集積を促進していく。
3	農産物の高付加価値化	↗	3大基幹作物の消費拡大、市場開拓に向けた取組を重視するとともに、高付加価値農産物生産を支援する。また、多様な販売ルートの開拓による商品開発の強化や海外市場への売り込みを推進していく。
4	地産地消の推進	→	地場野菜の耕作面積の増加推進や地域特産作物(麦・大豆・その他)の栽培を促進する。さらに、学校給食における地産地消率を高めるため、地場産物を使った食育を実施し、市内農産物の生産拡大につなげる。
5	農地の有効活用	→	ICTの活用による農業の効率化と生産性の向上を図るとともに、作業条件の向上や経営規模拡大につながるよう土地改良事業や既存農道の適切な維持・管理を実施する。
6	農資源のさらなる有効活用	→	健康や福祉、教育、地域コミュニティなど様々な分野において農資源を活用し、農を活かしたまちづくりを推進することで、市民生活の質の向上を高める取組を継続的に展開していく。

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組2	魅力ある商業の振興
取組の目的	個性ある魅力的な商店と多種多様な買い物を楽しめる商業施設が互いに特性を発揮しあう、楽しさにぎわいにあふれた魅力的な商業地を形成します。

現状と課題	◎商店街などでは、店主の高齢化や後継者不足による空き店舗の増加に加え、郊外型大型店の出店等による買い物の減少が課題となっている。 ◎若者世代を中心にインターネットによる通信販売の利用が拡大し、従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	商品販売額(小売業)【億円】	目標値	973	975	977	979	980	2
		実績値	971	971	971	971	971	
2	地元購買率【%】	目標値	61.3	61.5	61.7	61.9	62.0	2
		実績値	61.1	61.1	61.1	61.1	61.1	
3	空き店舗の解消件数(期間の累計) 【件】	目標値	3	4	5	6	7	4
		実績値	4	5	8	8	9	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている							評価結果の平均点	2.7

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎中心市街地の活性化については、駅前商店街協同組合・袋井商工会議所・地域住民等が連携し継続的に実施しているイベントを支援するとともに、袋井駅前の空き店舗を活用したチャレンジコラボショップを開催し、にぎわいの創出を図っている。 ◎空き店舗情報をホームページに公開し、補助金制度を設けることで、新規出店者の入居につながっている。 ◎個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー等の実施により、個店の魅力を発信している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎JRR袋井駅の南口が開設され、駅南地区の整備も始まることから、さらなる魅力的なまちづくりを展開すべく、街全体の活性化策が求められる。 ◎消費者のニーズが従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと変化しているため、時代の変化に対応した商業振興策が必要となっている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子高齢化を見据え、消費者ニーズの変化に対応した商業のあり方を分析し、まちづくりに反映する必要がある。 ◎雇用創出や市の財政基盤を支える重要な役割を担っている商業については、継続的に活性化に向けた対策が必要である。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
2	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
3	小口資金利子補給事業	3	4	3
4	短期経営改善資金利子補給事業	4	4	4
5	景気対策特別資金利子補給事業	4	4	4
6	事業資金利子補給事業	4	4	4
7	個店魅力アップ事業	4	4	4
8	中心市街地活性化推進事業	4	4	4
9	商店街イベント事業	3	3	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.9	3.8	3.9

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.3	3.9	3.3

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎商店街で開催されるイベントの支援によりにぎわいの創出はできているが、個店の集客につなげる取組が必要である。 ◎個店セミナー（まちゼミ）や個店めぐりスタンプラリーなど、個店の魅力アップやその情報発信の機会を創出している。 ◎プレミアム商品券発行事業により、個人消費の喚起と地域経済の活性化を図った。	H 27 の 評 価	概ね順調
---	------------------------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	意欲的な事業者の支援	→	「中心市街地空き店舗対策事業補助金」の周知を図り、活用を促進することで、袋井駅前地区における魅力的な新規出店者を増やす。また、新たな担い手の発掘や、後継者と創業者の育成や支援に取り組んでいく。
2	戦略的な商品販売の支援	→	商品の販売力強化のため、インターネット販売、クレジット決済、免税販売など、販売促進に向けた取組を支援していく。
3	魅力ある個性的な商店街づくりの推進	↗	個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー事業を通じて個店の魅力をアップさせ、広く情報を発信していく。商店街の活性化とまちのにぎわいを創出するため、イベント開催支援や空き店舗対策を実施していく。
4	にぎわい拠点づくりの推進	↗	袋井駅南地区の整備とともに、駅前地区のにぎわい拠点づくりを進め、にぎわいを創出し、活気のある拠点づくりへとつなげていくため、関係団体と連携し、新たな取組について検討を進める。
5			
6			

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組3	活力ある工業の振興
取組の目的	多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

現状と課題	◎人口減少に伴う国内需要の低迷や新興国など旺盛な海外需要を背景に、輸送用機械器具製造業を中心に、企業の生産拠点の海外移転が進んでいる。 ◎人口減少に伴う製品需要の縮小が見込まれる中、市内中小製造業において、生産性の向上や販路開拓、新技術・新製品の開発など、新たな取組の必要性が高まっているが、積極的に取り組む企業はまだ多くない状況である。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)【億円】	目標値	4,846	5,243	5,541	5,642	5,850	2
		実績値	4,605	4,429	4,512	4,957	5,175	
2	従業員1人当たり粗付加価値額(従業員4人以上の事業所)【万円】	目標値	1,400	1,418	1,477	1,510	1,570	3
		実績値	1,567	1,644	1,570	1,608	1,572	
3	静岡理科大学と市内企業の産学交流研究件数(期間の累計)【件】	目標値	8	12	16	20	24	2
		実績値	8	10	12	15	19	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている							評価結果の平均点	2.3

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎山科東工業団地の全ての区画が完売するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定につながっている。また、新たな補助制度を創設するなど、市内企業の販路開拓支援にも積極的に取り組んでおり、新たな取引先の開拓など成果も上がってきている。 ◎静岡理科大学の人材や技術を活用する取組は、市内中小企業の「ものづくりの質」を向上させるとともに、新たな製品開発や技術開発などを促し、競争力のある強い企業づくりに有効である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎生産拠点の海外移転が進む中、国内で生き残るためには、いかに付加価値のある製品を生み出し続けるかが重要である。こうした中、静岡理科大学や、袋井商工会議所などの市内産業支援機関と連携し、企業の競争力、経営力強化を戦略的に支援することが求められている。 ◎市内外企業の移転・拡張需要への対応と将来的な地域雇用の確保を図るため、多様な企業立地ニーズに対応できる魅力的な工業用地の新たな開発が急務である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎南海トラフ巨大地震に伴う最大津波想定高の公表等を受け、沿岸部立地企業の内陸部への移転の動きが懸念される。このため、海岸部の防潮堤整備事業などと連携した新たな工業用地の開発が急務である。 ◎人口減少に伴う製品需要の縮小や技術革新が見込まれる中、市内企業においては、これまでに以上に生産性の向上や販路開拓、新技術や新製品の開発など、新たな取組や経営改善に向けた取組が重要となっている。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	産学官連携推進事業	3	3	3
2	県企業立地市町推進連絡会事業	3	3	3
3	産業立地事業費補助金交付事業	3	3	3
4	工業立地奨励補助金交付事業	3	3	3
5	工業用地開発推進事業(小笠山山麓)	3	3	3
6	工業用地開発推進事業(藤ヶ谷川)	4	3	4
7	物流業立地事業費補助金交付事業	3	3	3
8	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
9	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.3	3.3	3.2
				3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.3	3.3	3.3	3.0

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎山科東工業団地の完売や、大規模な民間遊休地への企業立地が大きく進み、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などにつながっている。また、新たな工業団地の開発を計画的かつ迅速に実施している。 ◎静岡理科大学と市内企業等との交流会を開催し、共同研究等につながるよう取り組んでいる。また、産業展示会への出展の支援を通して、新たな取引先の開拓など成果も上がってきている。		H27の評価	概ね順調
---	--	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	優良企業誘致の推進	↑	防潮堤整備事業などと連携した新たな工業用地の開発を計画的に進めるとともに、中長期的な観点から企業立地の適地基礎調査を進める。また、県やゼネコン、金融機関等と連携して優良企業の誘致を進める。
2	新たな展開への支援	↗	静岡理科大学の技術研究会への支援を行うとともに、技術研究会への市内企業の参加を促し、新たな技術や製品開発の促進を図る。また、産学官金が連携し、企業の販路開拓を積極的に支援する。
3	経営資源の確保	→	県や商工団体、金融機関等と連携して中小企業の経営基盤安定のための支援を行う。また、袋井商工会議所、浅羽町商工会と連携を図り、市内企業の生産性などを高める経営革新を促進する。
4	戦略的な人材育成	→	産学官が連携して、各種セミナーのPRや産業振興に係る情報の提供などを行うとともに、静岡理科大学の施設の活用を通じて、市内企業の持続的な経営に必要な人材育成を促進していく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組4	にぎわいある観光の振興
取組の目的	豊かな自然や歴史・文化など、地域資源を活かしたまちの新たな魅力づくりと発信に努め、観光交流客を増やします。

現状と課題	◎本格的な人口減少社会を迎え、日本人の国内旅行、団体旅行の減少が続く中、地域経済の活性化に向けて観光に力を注ぐ地方都市が増加している。また、国は、主要施策としてインバウンド観光に取り組んでいる。 ◎本市を訪れる観光客の傾向は、「安く、近く、短期間、少人数で」となっており、少しでも長く市内にとどまってもらう手法等の検討をするなど、経済効果を高めていくことが必要である。また、インバウンド観光への対応も求められている。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	観光交流客数【万人】	目標値	454	462	470	478	486	2
		実績値	427	445	437	415	458	
2	観光案内所来場者数【人】	目標値	3,710	3,750	3,790	3,830	3,900	4
		実績値	3,260	3,496	3,255	3,890	4,413	
3								
4								
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている							評価結果の平均点	3.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「ふくろい観光ルネッサンス事業」の推進により、遠州三山を中心とした「紅葉めぐり」など旅行会社においてツアーが企画されるとともに、「ふくろい遠州の花火」を活かした「滞在型観光プラン」の実施、「可睡齋ひなまつり」、「まちじゅうひなまつり」プロジェクトの開催など、観光協会などと連携した事業展開を行っている。観光交流客数の増加にもつながり、着実に既存資源を有効に活用し、効果を生み出している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎地方経済復活の切り札として観光が期待されていることから、遠州三山等の地域の観光資源を最大限活用するとともに、独自性のある観光イベントの開発を行い、リピーターとファンづくりを推進する必要がある。 ◎まちの活力を生み出す源は、にぎわいであるため、多くの人が訪れるまちをつくっていく観光政策は、本市の発展には欠かせないものである。現在、進めている観光イベントは、そのほとんどが地域の企業や市民が携わり、実施しているため、地域の力を結集し、まちづくりを進める体制の基礎的役割を担っていると言える。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎観光地間の競争がますます激しくなっている中、新東名高速道路などの発展やJR袋井駅舎の開設により、袋井市の魅力をさらに広域に発信できる機会が増えたため、今まで以上に、まちの魅力の発信や他との差別化を図ることが求められている。 ◎ラグビーワールドカップ2019、東京五輪等各種イベントや訪日ブームの波に乗ったインバウンド観光への対応に向けた旅行会社とのタイアップや環境整備が求められている。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性 4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	効率性 4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	廃止の影響 4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	観光関係印刷物作成事業	4	3	4	
2	観光広告掲載事業	3	3	4	
3	観光団体活動支援事業	4	4	4	
4	ふくろい遠州の花火補助事業	4	3	4	
5	ふくろい観光ルネッサンス事業	4	4	4	
6	観光案内所運営事業	4	4	4	
7	観光施設管理事業	4	3	4	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.8	3.9	3.4	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.7	3.8	3.5

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎「ふくろい遠州の花火」は、「袋井」の名を全国に発信するとともに、交流人口の獲得に効果がある。また、市内における物販や宿泊も含め、地域経済への波及効果も大きい。 ◎遠州三山・ふくろい遠州の花火を核とし既存資源を活用した観光戦略に加え、新たに整備した観光案内所での情報発信や、新たな観光資源の発掘を図っており、県内外からの観光客は回復している。	H 27 の 評 価	概ね順調
--	------------------------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	多彩な観光商品の開発	↗	今ある資源や埋もれている資源を掘り起こし磨き上げていくとともに、観光客の視点で広域観光の取組を進める。また、農資源などを活かした観光や工場見学と連携した産業観光など、他分野との連携で交流客のニーズを満たす多彩な観光商品を開発していく。
2	イベントの有効活用	→	「ふくろい遠州の花火」や「B級グルメスタジアム」などのエコパを会場としたイベントの活用に加え、来場者の多い施設、イベント等による情報発信力を強化する。さらに、市の魅力を知ってもらおうプロモーションを充実するとともに、リピーターになってもらえるような取組を進めていく。
3	おもてなしの充実	↗	観光交流客を獲得するため、おもてなしの心の醸成を図るとともに、ユニバーサル化の促進や主要観光施設へのQRコードの設置など、観光施設の整備・メンテナンスや受入体制の充実を図っていく。
4	戦略的な商品販売の支援	→	地域特産品と観光資源等を結びつけたシティプロモーションを実施するとともに、魅力的な袋井ブランドの開発を支援する。また、農商工連携の強化や効果的な商品販売の仕組みづくり、特産品開発など、販売促進に向けた取組を支援していく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組5	就労の支援
取組の目的	活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

現状と課題	◎県内の景気は、円安など企業の良好な経営環境の持続や株高などによる消費者マインドの持ち直しにより、企業の生産増加など緩やかに回復している。ハローワーク磐田管内の有効求人倍率も徐々に改善が見られるが、国等の有効求人倍率を下回り、厳しい雇用状況が続いている。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市内企業へのインターンシップ制度利用率【%】	目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	2
		実績値	61.0	69.7	53.5	60.3	64.6	
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	目標値	14	14	15	15	16	4
		実績値	14	22	22	22	22	
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】						評価結果の平均点		3.0
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている								
3: 目標は達成しているが、前年より落ちている								
2: 目標は達成していないが、前年より伸びている								
1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「職業相談」や、高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消につながっている。 ◎雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかが重要であり、就労支援だけでなく企業の育成支援も同時に取り組む必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。 ◎今後、人口減少の影響により、企業の人手不足が深刻化するため、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっている。インターンシップの活用促進、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など、国や県、商工団体、市内企業とも連携を強化し、マッチング機会の提供や市内企業の情報発信などにより、雇用の安定を図る必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎大企業を中心に新規学卒者の採用状況は改善しているが、依然として企業と学生の雇用のミスマッチや新規就業者の離職、若年無業者の問題、非正規雇用者の割合の増加など課題がある。また、今後は少子化により生産年齢人口の減少が急速に進み、企業の人手不足の深刻化が懸念されており、雇用を取り巻く状況も大きく変化していくことが予想されることから、雇用対策への緊急性が高まっている。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	雇用対策事業	3	3	3
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	3	3	3
3	袋井市勤労者協議会補助事業	3	3	3
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	3	2	3
5	勤労者教育資金利子補給事業	3	3	3
6	勤労者住宅建築資金利子補給事業	3	3	3
7	サンライフ袋井管理運営事業	3	3	3
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.0	3.0	2.9
				3.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.3	3.0	3.1

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎「職業相談」や高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業の実施により、就職活動への不安解消をはじめ、雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果が上がっている。 ◎今後は、企業の人手不足に対応するため、市内企業への就職促進を図るとともに、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など雇用の安定を図る必要がある。		H27 の 評 価	概ね順調
--	--	--------------------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	戦略的な人材育成	↗	企業と学生の雇用のミスマッチを解消するため、合同企業説明会の実施やインターンシップの普及を推進していくとともに、市内企業への就職を促進するためのU・Iターン就職促進事業に取り組んでいく必要がある。
2	キャリアアップの支援	→	離職者等の再就職に向けた支援策として、国や県、商工団体が実施するキャリアアップのためのセミナーや講座などを幅広く周知していく。また、女性が出産や育児等で仕事を辞めることなく、キャリアを継続できるような支援を促進していくよう企業に働きかけていく必要がある。
3	労働者福祉の充実	→	労働者の生活安定のため融資制度の利用促進を図るなど、さらなる労働者福祉の充実を図っていく。また、労働人口を維持していくため、女性や高齢者が働きやすい環境づくりを推進していく。
4	新たな雇用創出への支援	↗	企業誘致による新たな雇用の創出を図るとともに、市内企業へ新規雇用につながる新たな技術等の開発支援を行い、雇用の受け皿となる企業の育成を図っていく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘